提案
48 インディアン賭博盟約。住民の直接投票。

公式名称及び要約　　法務長官作成

インディアン賭博盟約。住民の直接投票。
賛成票は以下を行う法令を承認し、反対票は以下を行う法令を拒否する。
- 州と Mono インディアン North Fork Rancheria 及び Wiyot 部族間の部族賭博盟約を批准する。
- 当該盟約又は当該盟約の修正条項の施行に関連する特定のプロジェクトを、California Environmental Quality Act の適用範囲から除外する。

立法分析者による州政府及び地方自治体の財政的影響の見積もりの要約：
- 新しいカジノの運営に関連する経費に対処するため、North Fork 部族から Madera 郡地区の地方政府に、1600 万ドルから 3500 万ドルの一回限りの支払いを行う。
- 新しいカジノの運営に関連する経費に対処するため、North Fork 部族から州政府及び Madera 郡地区の地方政府に、20 年間にわたり平均約 1000 万ドルの年次支払いを行う。
- Madera 郡地区の経済成長により収入が増大するが、周辺地域の経済活動低下による収入の損失で概して相殺される。

立法部の分析家による分析

背景

2013 年 6 月、州議会は、州と Mono インディアン North Fork Rancheria 及び Wiyot 部族との間の賭博盟約を承認する AB 277 を可決した。州の憲法において、制定された法律は通常、発効の是非を決定するため、住民の直接投票として有権者の票決に付すことができる。本提案は、AB 277 の住民直接投票である。有権者が提案 48 を承認すると、州とかかる二部族との間の賭博盟約が発効する。

California におけるインディアン賭博

連邦による許可。インディアン部族は、連邦法において特別な地位を有している。具体的には、部族は州の干渉を受けずに自治する特定の権利を持っている。その結果、部族カジノ及びその他の活動に対する州の規制は通常、(1) 連邦法及び (2) 連邦政府によって承認される、部族と州の合意で、許可されるものに限られている。例えば、連邦法では、特定の種類の賭博（スロットマシンなど）を認めている州にあるインディアン所有地で、連邦政府認定部族が、かかる賭博を提供するカジノを運営することが許可されている。連邦政府は通常、インディアンの土地を、保留地又はインディアン部族の利益のために米国に委託される土地と定義している。しかし、連邦法は一般に、1988 年 10 月 17 日より後に取得されてインディアン部族のために委託された土地での賭博を禁じている。この規則にはいくらかの例外がある。例えば、新規に取得された土地での賭博は、その土地での賭博がその部族にとって最大の利益となり周辺コミュニティにも害を及ぼさないと連邦政府が判断した場合に、許可される。その土地がある州の知事は、連邦政府の判断に正式に同意しなければならない。

部族が自らの土地で賭博を提供することを望む場合、連邦法では、賭博の実施及び規制の方法を規定する契約（部族・州間盟約と呼ばれる）の交渉を部族と行うことが州に義務付けられている。この盟約は連邦政府に承認されなければならない。

州の許可及び規制。 2000 年に California の有権者によって承認された提案 1A により、州の憲法が修正され、インディアン部族がインディアン所有地で、スロットマシン、宝くじ及び特定の種類のカードゲームを提供することが認められるようになった。提案 1A の下、部族は、(1) 州知事及び部族が盟約に関して合意に達し、(2) 州議会がその盟約を承認し、(3) 連邦政府がその盟約を承認すれば、これらの賭博を提供するカジノを開業することができる。現在までに、州知事、州議会及び連邦政府は、州に 109 存在する連邦政府認定部族のうち 72 部族との盟約を承認している。現在、58 部族が 59 のカジノを運営している。

部族と州との間の盟約は、州が部族カジノを規制できる方法について規定する。例えば、盟約は通常、州職員がカジノ施設を訪れ、カジノの記録を調べ、部族が盟約の要件を満たしているか確認することを認めている。さらに、盟約は通常、特定の目的のために州に一定の支払いを行うことを部族に義務付けている。これらは主に以下の二つの州政府基金に支払われる。

- ***収益共有信託基金（RSTF）。*** RSTF に入金される資金は、州プログラムの支援には使われず、カジノを運営していないかスロットマシンが 350 台未満のカジノを運営している、州の 73 の連邦政府認定インディアン部族に現在、分配されている。これらの部族はそれぞれ、この基金から年間 110 万ドルを受け取ることができる。
- ***特別分配基金（SDF）。*** SDF に入金される資金は、以下を含む賭博関連のさまざまな目的に使用される。(1) RSTF からの必須の支払いが行われるよう監督する (2) 賭博問題を抱える人々を支援するプログラムに資金を提供する (3) 部族カジノを規制するための州経費を支払う (4) 部族カジノの影響を受ける地方政府に補助金を交付する。

最近の North Fork 及び Wiyot 盟約

州は最近、二部族と盟約の交渉を行った。North Fork との盟約は、同部族が Madera 郡で賭博を開始することを認めるものである。Wiyot との盟約は、Humboldt 郡にある同部族の部族領地での賭博を阻止するが、同部族が North Fork のカジノで生じた収益の一部を受け取ることを認めるものである。

North Fork 用地での賭博の承認。 2005 年、North Fork は、Madera 郡の約 305 エーカーの土地を賭博目的で取得して委託する申請を連邦政府に提出した。（この土地は同部族の保留地から約 38 マイルの位置にある。）2011 年、連邦政府は、この予定用地での賭博が同部族にとって最大の利益となり周辺コミュニティにも害を及ぼさないと判断した。州知事は 2012 年 8 月に、連邦政府の判断に正式に同意した。この土地は、同年内に連邦政府に委託された。

州知事及び州議会による盟約の承認。 連邦法で義務付けられている通り、州知事は、North Fork 及び Wiyot と、部族・州間盟約の交渉及び署名を行った。署名日は、(1) North Fork との盟約は 2012 年 8 月 31 日、(2) Wiyot との盟約は 2013 年 3 月 20 日である。各盟約は、20 年間、2033 年 12 月 31 日まで有効となる。2013 年 6 月、州議会は、両盟約及び North Fork と州政府及び地方政府との間のさまざまな覚書（MOU）を承認する AB 277 を可決した。州知事は 2013 年 7 月にこの議案に署名した。

連邦政府による盟約の承認。 AB 277 の承認後、連邦政府は、2013 年 10 月 22 日に North Fork 盟約、2013 年 9 月 6 日に Wiyot 盟約の、最終承認を発出した。

住民直接投票による盟約及び MOU の保留。 州下院議案 277 は、2014 年 1 月 1 日に発効するはずであった。しかし、本提案すなわち AB 277 の住民直接投票のために、議案は発効前に「保留」となった。有権者が提案 48 を承認すると、州とかかる二部族との間の賭博盟約が発効する。

提案 48 の全文は 74 ページを参照

立法部の分析家による分析

提案

本提案が承認されると、AB 277、North Fork 及び Wiyot との部族・州間盟約並びに部族とさまざまな政府機関との MOU の発効が認められる。これにより、North Fork は新しいカジノの建設と運営を進めることができる。また、Wiyot は自らの部族領地における賭博の実施を禁じられる。さらに、North Fork カジノの建設を助ける（カジノまでの道路を建設することによってなど）州又は地方の政府機関は、特定の州環境規制の適用を免除される。

本提案が有権者によって拒否された場合、新たな盟約が州及び連邦政府に承認されない限り、North Fork は新しいカジノの建設と運営を進めることができない。Wiyot は、自らの部族領地での賭博活動に関して、州と新たな盟約の交渉を自由に行うことができる。

以下に、個別の盟約及び関連する MOU の主な規定について述べる。

North Fork 部族はカジノを建設し運営することができる。 North Fork 盟約により、同部族が、賭博用に連邦政府への委託として受け入れられた土地に、最高 2,000 台のスロットマシンを有するカジノを建設し運営することが可能になる。カジノの予定地は、図 1 に示す通り、Madera 郡の州ハイウェー 99 の西に位置している。予定用地の近くには、他の部族カジノや非部族カード賭博施設が多数ある。近隣の部族カジノのうち三つのカジノでは、North Fork カジノで計画されているスロットマシンの数と同程度の数のスロットマシンが運営されている。将来、州が North Fork 用地から半径 60 マイル以内の別のインディアン部族に、2,000 台を超えるスロットマシンの運営を許可した場合、North Fork 部族は、その多い方の数のスロットマシンの運営を許可される。

続き

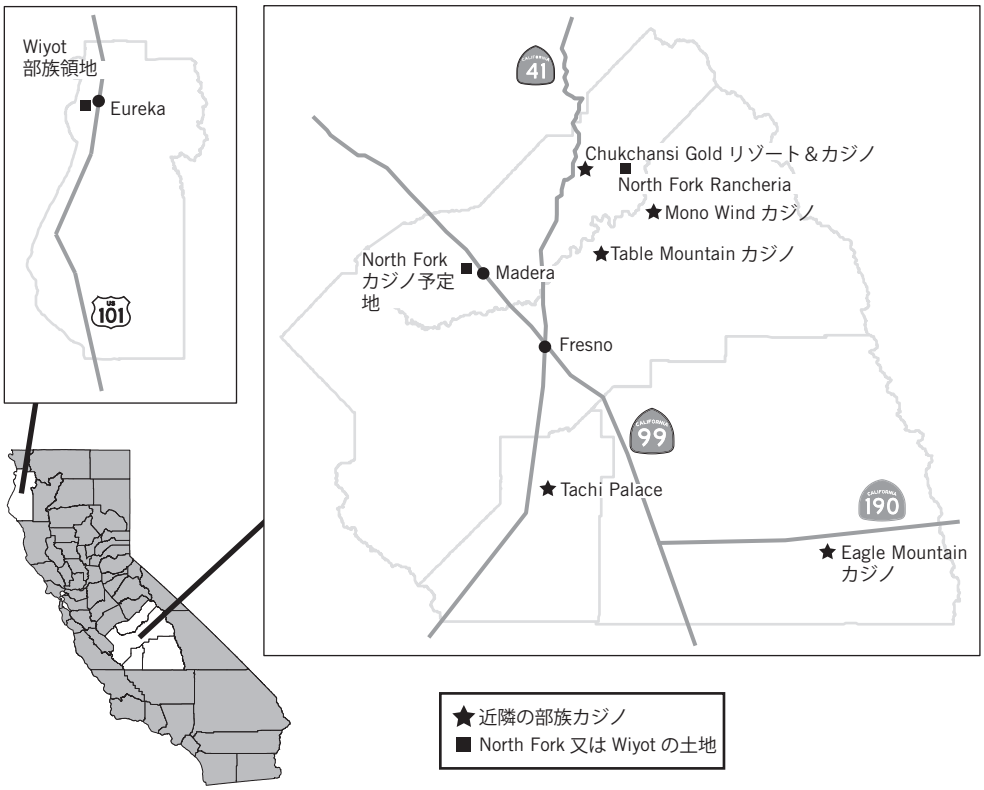
Wiyot 部族はカジノを建設してはならない。 Wiyot は、Humboldt 湾国立野生生物保護区に近い土地を所有している。州は、Wiyot 盟約で、この土地にカジノを作れば環境に悪影響があるという懸念を表明した。従って、この盟約では同部族の領地での賭博活動が禁じられている。それと引き換えに、Wiyot は、North Fork カジノからスロットマシン年間純収益の 2.5 パーセントから 3.5 パーセントを受け取ることになっている。（実際の率はカジノによって生み出されるスロットマシン純収益の額によって決まる。）North Fork は、盟約の期間 20 年間にわたって Wiyot に年間平均約 600 万ドル支払うことになると推定している。Wiyot 盟約には、同部族への支払いに関するさまざまな管理・法的規定も記載されている。

州への支払い。 North Fork 盟約では、同部族が RSTF に年次支払いを行うことが義務付けられている。実際の支払額は、カジノの年間スロットマシン純収益、及び North Fork が他の州組織、地方政府、部族に支払った総額によって決まる。North Fork は、RSTF に支払う総額は盟約の有効期間にわたって年間平均約 1500 万ドルとなると推定している。この資金は全て、他の California の部族に直接割り振られる。この盟約では、主に州の規制経費及び問題賭博経費の増加を賄うため、North Fork が SDF に支払いを行うことも義務付けられている。さらに、North Fork との合意の交渉後、California 運輸部門（Caltrans）は、提供される運輸関連サービスに対する支払いも受け取る。North Fork は、SDF 及び Caltrans に支払う額は盟約の有効期間にわたって年間平均約 150 万ドルとなると推定している。

地方政府への支払い。 盟約及び関連する MOU では、カジノが地元コミュニティに与える潜在的な影響を相殺するため、North Fork が

立法部の分析家による分析 続き

表 1
North Fork カジノ予定地及び Wiyot 部族領地の位置



Madera 郡地域の地方政府に一時払い及び年次払いを行うことが義務付けられている。（これらの支払いに関する詳細情報は、このそばにある囲みを参照のこと。）

他の部族への支払い。 上述の通り、North Fork 盟約では、Wiyot が North Fork のスロットマシン純収益の一部を受け取ると規定されている。さらに、新しいカジノが近隣の Chukchansi Gold リゾート＆カジノに与える潜在的な経済的影響を考え、同盟約では、(1) 2020 年 6 月 30 日まで Chukchansi インディアン Picayune Rancheria に支払い（North Fork による推定では総額約 2500 万ドル）、(2) North Fork がカジノでのホテルの開業を 2018 年 7 月 1 日以降まで遅らせることが義務付けられている。しかし、North Fork がこれらの要件に従わなければならないのは、North Fork が予定用地にカジノを開業する能力に Chukchansi が（議案通過運動や裁判などによって）異議を唱えない場合のみである。Chukchansi が盟約に対してさまざまに異議を唱えてきたことを考えると、これらの要件は適用されないと思われる。

その他の要件。 North Fork 盟約には、カジノの運営に関する多数の要件が記載されている。例えば、従業員及び供給業者の認可、賭博装置の試験、個人が責任ある賭博をするのを助けるプログラムの設置に関して要件がある。さらに、同盟約では、州が非部族事業体にスロットマシンの運営を許可した場合に同部族が二つの措置のうち一つを取ることが認められている。具体

地方政府の支払い

Mono インディアン North Fork Rancheria は、三つの地方政府機関と覚書（MOU）の交渉及び署名を行った。これらの MOU では、(1) カジノがコミュニティに与える潜在的影響（法執行官の増強や運輸の改善にかかる費用の増加など）を相殺するため、及び (2) さまざまなサービス又はプログラム（公園の維持管理や職業訓練プログラムなど）を支援するため、同部族がカジノの建設後に支払いを行うことを義務付けている。これらの合意は、以下と締結されている。

- *Madera 郡。* この MOU では、同郡への 690 万ドルから 1790 万ドルまでの一時払いと、カジノの開業後、盟約の有効期間にわたる 380 万ドルの年次払いが義務付けられている。これらの支払いは、支払いが完了するまで毎年インフレ調整される。この MOU には、同部族がカジノ従業員の 50 パーセントを同郡住民から雇用するという目標も記載されている。
- *Madera 市。* この MOU では、同市への 630 万ドルから 1030 万ドルまでの一時支払いと、カジノの開業後、盟約の有効期間にわたる 110 万ドルの年次払いが義務付けられている。郡の MOU と同様、この一時払いと継続的な支払いは、インフレ調整が行われる。この MOU には、同部族がカジノ従業員の 33 パーセントを同市住民から雇用するという目標も記載されている。
- *Madera 灌漑区。* この MOU では、$47,500 の年次払いが義務付けられている。この MOU には、カジノで使用される水が予測より多い場合の追加支払いの規定も記載されている。

さらに、North Fork 盟約では、同部族が (1) North Fork カジノから 25 マイル以内にあって悪影響を受ける他の地方政府に年次払いを行うか、(2) これらの資金を収益共有信託基金に入金することが義務付けられている。North Fork は、これらの支払額は盟約の有効期間にわたって年間平均約 350 万ドルとなると推定している。

的には、同部族は、(1) 賭博をやめて上述の特定の支払いを行うか、(2) 賭博を継続して支払いの減額を交渉することができる。

財政的影響

盟約及び関連する MOU が州政府及び地方政府に与える財政的影響は、以下を含むいくつかの要因によって決まる。

- Madera 郡で開業するカジノの規模と種類。
- 新しいカジノが、他の賭博施設を含め、他の California の部族及び非部族の企業に与える影響の程度。
- 盟約及び MOU の特定の要件の実行方法。

従って、以下に述べる州政府及び地方政府への財政的影響に関しては、多少、不確実である。

州政府及び地方政府への影響

前述の通り、North Fork は、州政府及び規定された地方政府にさまざまな支払いを行う。これらの収入は通常、Madera 郡内の新しいカジノの運営に関連する経費を賄うために使われる。

州への影響。 North Fork 盟約の下、同部族は、州の実際の規制経費、問題賭博経費、その他の経費の分担分を賄うことが見込まれる支払いを、SDF に毎年行う。さらに、North Fork は、同部族との合意に基づいて提供される運輸関連サービスに対して Caltrans に支払いを行う。こ

れらの支払いは、盟約の有効期間にわたって年間平均約 150 万ドルとなる。

地方政府への影響。 インフレ調整後、Madera 郡及び Madera 市は、指定されたサービスに対して 1600 万ドルから 3500 万ドルの一時払い金を North Fork から受け取る可能性が高いと推定される。同様に、Madera 郡、Madera 市及び Madera 灌漑区は、カジノ開業後、盟約の終了まで、約 500 万ドルを年次払いで受け取る。さらに、他の地方政府が、盟約の有効期間にわたって年間 350 万ドル受け取る可能性がある。

州政府及び地方政府の歳入

歳入への影響。 新しいカジノでの賭博に対する支出の代償となるのは、通常、(1) 他の賭博支出（例えば、近隣のカジノやカード賭博施設での支出、州営宝くじに対する支出）又は (2) 他の裁量支出源（映画や外食に対する支出など）である。このような支出の変化によって、州政府及び地方政府が得る収入が減少することがある。

- ***賭博関連収入の減少。*** 州政府及び地方政府は現在、California 宝くじ、競馬、カード賭博施設など、他の形式の賭博から収入を得ている。部族領地で賭博が拡大することにより、州及び地方のこれらの他の収入源が減少する可能性がある。さらに、新しい North Fork カジノは、他の California 部族カジノに行くはずだった顧客を引き付ける。これらの他の部族は、自らのカジノから受け取る収入が減少し、盟約の条件の下で州に支払う額が減少する可能性がある。
- ***課税対象経済活動への影響。*** 州税及び地方税のほとんどが免除されている部族施設で California 州民が自らの収入を使う額が増加する。これは、州税及び地方税が課される他の企業、例えば部族領地外のホテル、レストラン、娯楽企業で、California 州民が使う額が減少することを意味する。これにより、州政府及び地方政府の税収が減少する。

減少する可能性のあるこれらの収入額は大幅なものではない。

地方経済への影響。 North Fork の新しいカジノが開業することによって、Madera 郡に地域外から人が来て賭博や物品・サービス購入を行うことになる。この支出は、部族領地でも周辺コミュニティでも起こる。さらに、部族は施設のために従業員を雇用する可能性が高く、これらの従業員も郡内で物品・サービスを購入する。その結果、経済活動の向上により、Madera 郡内にある地方政府の収入が増加する可能性が高い。これらの増収は通常、周辺の郡の経済活動低下による減収で相殺される。

この選挙項目における選挙運動献金に関する詳細は *http://cal-access.sos.ca.gov* をご覧ください。

提案 48 の全文は 74 ページを参照